

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

平成 2 6 年 度 事 業 報 告 書

平成 2 6 年 4 月 1 日 から 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1	概況	1
第2	組織の概要	2
	Ⅰ 会 員	2
	Ⅱ 役員等	2
	Ⅲ 委員会	3
	Ⅳ 事務局	4
第3	事業の概要	6
	Ⅰ 一般事業	6
	1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）	6
	2. 船舶電装業の活性化対策事業	10
	3. 調査指導事業	11
	4. 災害時の船舶から陸上設備への電力供給に関する調査研究	13
	5. 刊行事業	13
	6. その他の一般事業	13
	Ⅱ 会議の開催	14
	1. 総会・理事会等	15
	2. 委員会等	15
	Ⅲ その他	16
	1. 会員の異動	16
	サービス・ステーション等一覧	17
	正会員名簿	28
	賛助会員名簿	32

第1 概 況

平成26年度の日本経済は、消費税率引き上げに伴う需要の落ち込みの影響により一昨年に比べ経済成長率が低下したが、後半は、第二次安倍政権の果敢な経済運営の効果もあり、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動も全体として和らぎ、輸出にも持ち直しの動きが見られ、好業績を背景に企業の設備投資に対する意欲も徐々に高まりつつあった。

一方、複雑化・多様化・高度化する船舶の電気技術並びに高度な情報技術を用いた船舶などに対応できるよう、船舶電気装備技術者育成事業の基盤強化を図り、プロ意識を持って行動する電装技術者の育成に取り組み、高品質で安全安心な船舶用電気機器及び電装工事を提供し、高度な知識付与と技能の向上に努めた。

また、昨年に引き続き、小型船舶の安全を主眼に置き、船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会において、電気装置に関する「絶縁」及び「腐食・電食・防食」について講習を行うとともに、総トン数20トン未満の小型船舶を対象とした「小型電装認定事業場」制度のPRを積極的に行い拡充に努めるなど、安全で安心な船舶電装工事の推進を図った。

併せて、国土交通省が検討を行っている大規模災害時の船舶の活用等に関する調査検討会の内容を踏まえて、船舶電装技術向上のための調査研究として「船舶から陸上設備への電力供給に関する電装工事施工要領書の作成」事業を実施し、災害や緊急時に安全で確実に陸上の小規模設備に対して電力を供給し、速やかに電力が利用できる施工要領書の作成のための実態調査等を行い、資料の収集に努めた。

東日本大震災において被災された会員の皆様に対しては、昨年に引き続き、当会の独自の支援は勿論、（公財）日本財団からの助成を受けて支援事業を実施した（一社）日本中小型造船工業会の「被災造船関連事業者の再生化への取り組みサポート事業」において、電気艀装研修の実施に協力し、新たに雇用した従業員の教育に努めた。

会員企業の経営基盤強化支援事業は、次世代電装業研究委員会による当会会員の海外法人及び外国人人材開発機関の視察や若手経営者交流会を実施し、経験豊富な世代と若手世代による交流活動により会員のつながりが更に強化された。

小型漁船の電気火災の防止は、引き続き、会員からの火災事故の情報収集に努め、漁船保険中央会、各都道府県の漁船保険組合や漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災事故防止に関する説明会を行い、併せて当会会員事業場の活用の促進に努めた。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、本年度事業を概ね当初の計画どおり完了することができた。

第2 組織の概要

I 会 員

平成26年度末現在、正会員318社、賛助会員28社である。

前年度末に対し、正会員は増減0社である。これは当該事業年度中に、入会2社、退会2社の異動があったためである。また、賛助会員については、入会1社、退会2社の異動であった。

(16頁参照)。なお、退会理由は、船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

平成26年度末現在における役員は、会長（代表理事）1名、副会長（代表理事）2名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事9名、理事23名、監事2名の計39名である。また、専門的な意見を聞くため最高顧問1名及び顧問2名を置いている。

役 員	氏 名	会 社 名	役 員	氏 名	会 社 名
会 長	川合 隆俊	(株)釧路内燃機製作所	理 事	江藤 正藏	(株)エト・エンジニアリング
副 会 長	柏原 健二	山陽船舶電機(株)	〃	南 良成	(有)魚津船舶無線電装
〃	山田信一郎	三信船舶電具(株)	〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング
専務理事	松村 純一	学 識 経 験 者	〃	村田 憲昭	(株)海電社
常務理事	三浦 敏昭	〃	〃	平井 和之	(有)平井電機
常任理事	田中 啓一	(有)菊地電機商会	〃	吉田 昌司	(株)C D K
〃	笹森 昭二	(株)笹森電機	〃	上村 安弘	上村特電(株)
〃	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)	〃	山本 勝広	協成電機(株)
〃	貫間 隆治	(株)弘栄電機商会	〃	四辻 修	日昇無線(株)
〃	松下 京輔	(株)松下電機	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	人見 明	(株)舞鶴計器	〃	武政 広二	昭和電装(株)
〃	末佐 隆博	サン電工(株)	〃	小田 雅人	渦潮電機(株)
〃	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	蛭川 徹	(株)博電社
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	大谷 豊美	(株)ムサシ機電
理 事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	松木 千裕	(株)ゼネラルエンジニアリング
〃	豊田 勇	(有)豊田電機	〃	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)
〃	小松賀壽文	大嶋電気工業(有)	監 事	齊藤 一夫	斎藤無線(株)
〃	千葉三四郎	(株)千葉電業舎	〃	田中 要助	(株)横浜通商
〃	大野 晃	大野電装(株)	最高顧問	小田道人司	渦潮電機(株)
〃	石川 勇人	石川電装(株)	顧 問	吉田 相一	千代田電機工業(株)
〃	秋元 初雄	新潟興機(株)	〃	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス

Ⅲ 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである(委員・所属先名は原則として年度末現在で、順序不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

山本真佐夫	日本小型船舶検査機構	後藤 進	ジャパンマリユナイテッド(株)
今井 治郎	(一財)日本海事協会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社)日本電機工業会	安陪 幸里	渦潮電機(株)
寺本 祐成	三井造船(株)	三瓶 義文	学識経験者

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

荒井 郁男	電気通信大学	古賀 浩行	(株)オーケー・イー・サービス
石川 道夫	(一財)日本海事協会	竹浪 政人	古野電気(株)
辻村 聡	ジャパンマリユナイテッド(株)	平野 英二	(株)光電製作所
片山 瑞穂	片山海事技研事務所	長尾 邦久	学識経験者
弘田 肇	日本無線(株)		

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

林 尚吾	東京海洋大学	吉田 孝一	(一社)日本電機工業会
山本真佐夫	日本小型船舶検査機構	宮村 弘明	(一社)日本中小型造船工業会
今井 治郎	(一財)日本海事協会	津端 英樹	(一社)海洋水産システム協会
土屋 岳彦	(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	吉川 正道	(一財)日本船舶技術研究協会
		小原 磯則	学識経験者

○ 船舶電子機器装備工事ハンドブック改訂委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

荒井 郁男	電気通信大学	帆保 裕一	日本無線(株)
辻村 聡	ジャパンマリユナイテッド(株)	竹浪 政人	古野電気(株)
石川 道夫	(一財)日本海事協会	平野 英二	(株)光電製作所
片山 瑞穂	片山海事技研事務所	草間 寛	東京計器(株)
弘田 肇	日本無線(株)	長尾 邦久	学識経験者

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 浜崎 幸治 (有)浜崎電機工業所

久住 久也	(株)ソウケイ・ハイネット	山本 勝広	協成電機(株)
河村 俊一	エムエス工業(株)	藤井 昭彦	大西電機工業(株)
豊田 洋	(有)豊田電機	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
石川 貴之	石川電装(株)	濱野慎次郎	渦潮電機(株)

高橋 勝也	東京船舶電機(株)	末松 弘亘	(株)博電社
中林 亘	(株)第一エレクトロニクス	星野秀一郎	(有)セイコウ
村田 憲昭	(株)海電社	柴田 正明	長崎電気(株)
平井 和之	(有)平井電機		(オブザーバー)
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング	橋場 嘉朗	三信船舶電具(株)
玉林 直人	(株)舞鶴計器	田中 要助	(株)横浜通商
福本 健次	(株)日章電機工業所	牧 眞司	(株)帝国電気企業社
吉田 昌司	(株)CDK	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号（日本財団第二ビル5階）

2. 組織

専務理事： 松村 純一

常務理事： 三浦 敏昭

事務局長： 佐藤 俊樹

(総務部)

部長：(兼)佐藤 俊樹

課長： 関口 一郎

総務課員： 滑川 智子

1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
3. 会員の入・退会に関する事項
4. 定款その他諸規程に関する事項
5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

部長： 松坂 裕希

課長：(兼)松坂 裕希

1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及
4. ホームページの整備、広報に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部長： 関戸 常道

指導技師： 宇佐美伸一

1. 技術の向上等に関する事項
2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項

課長：(兼)関戸 常道	3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
技術課員： 花井 昂	4. 自主検査基準の指導に関する事項
嘱託指導技師：玉木 章	5. 事業委員会の庶務に関する事項
嘱託指導技師：穴原 啓一	

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

近年の電気設備・電子機器のデジタル化等に伴い、船舶電装業の重要性は益々増加している中、船舶電装業を営む会員事業者の大半は、中小企業や零細企業であるものの、社員の技術力、専門知識の向上を図りながら、船舶の種類に関わりなく安全・安心な電装工事の実現に取り組んでいる。

一方、造船業は、懸念された2014年問題も払拭され好調な受注環境にあるが、反面、資材の高騰、現場における人手不足などの問題を抱えている。

本事業は、かかる状況を克服しつつ、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や高度な技術力の習得に取り組み、船舶の安全な航行、特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習及び検定試験並びに資格更新研修、会員事業場の実地調査指導を実施した。また、船舶検査法令周知等を目的としたブロック会議並びに電気装置に関する「絶縁」及び「腐食・電食・防食」をテーマとする技術者研修会を実施した。

これらの取り組みは、会員以外にも受講・参加する機会を提供し、業界全体の技術の発展を図り、国が行う船舶検査の充実、合理化等、公益の増進に努めた。

(1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

① 強電（初級講習）

内容：電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

② 強電（中級講習）

内容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

③ 強電（上級講習）

内容：自動制御と遠隔制御編、高圧電気設備編、電装生産管理編、SOLAS条約と国内関連法規編（電気設備）

④ 弱電（航海用レーダー等講習）

内容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編

⑤ 弱電（無線設備講習）

内容：基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

(2) 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導

を行った。

① 強 電（初級講習）

対象人数 58名（内57名修了）

期 間 平成26年6月から8月までの約3ヵ月間

② 強 電（中級講習）

対象人員 42名（内41名修了）

期 間 平成26年6月から8月までの約3ヵ月間

③ 強 電（上級講習）

対象人員 2名（内2名修了）

講 習 平成26年6月から8月までの約3ヵ月間

④ 弱 電（航海用レーダー等講習）

対象人員 29名（内26名修了）

期 間 平成26年6月から8月までの約3ヵ月間

⑤ 弱 電（無線設備講習）

対象人員 30名（内29名修了）

期 間 平成26年6月から8月までの約3ヵ月間

(3) 検定試験

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、技倆について検定試験を実施し、117名の資格者が誕生した。

① 強 電（船舶電装士）

実 施 地	実 施 年 月 日（日数）	受 験 者
札 幌	平成26年10月 8日（1日）	11名
仙 台	” 10月10日（ ” ）	3名
東 京	” 11月11日（ ” ）	8名
大 阪	” 11月 7日（ ” ）	7名
広 島	” 10月22日（ ” ）	11名
高 松	” 11月 5日（ ” ）	12名
福 岡	” 10月24日（ ” ）	10名
	計	62名
	合格者	44名

② 強 電（主任船舶電装士）

実 施 地	実 施 年 月 日（日数）	受 験 者
札 幌	平成26年10月 8日（1日）	4名
仙 台	” 10月10日（ ” ）	1名
東 京	” 11月11日（ ” ）	10名

大 阪	〃 11月 7日 (〃)	5名
広 島	〃 10月22日 (〃)	5名
高 松	〃 11月 5日 (〃)	9名
福 岡	〃 10月24日 (〃)	8名
	計	42名
	合格者	32名

③ 強 電 (船舶電装管理者)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成26年10月 8日 (1日)	—
仙 台	〃 10月10日 (〃)	—
東 京	〃 11月11日 (〃)	—
大 阪	〃 11月 7日 (〃)	1名
広 島	〃 10月22日 (〃)	—
高 松	〃 11月 5日 (〃)	1名
福 岡	〃 10月24日 (〃)	—
	計	2名
	合格者	2名

④ 弱 電 (航海用レーダー整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成26年10月 8日 (1日)	1名
仙 台	〃 10月10日 (〃)	4名
東 京	〃 11月11日 (〃)	6名
大 阪	〃 11月 7日 (〃)	7名
広 島	〃 10月22日 (〃)	1名
高 松	〃 11月 5日 (〃)	3名
福 岡	〃 10月24日 (〃)	7名
	計	29名
	合格者	19名

⑤ 弱 電 (航海用無線設備整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成26年10月 8日 (1日)	2名
仙 台	〃 10月10日 (〃)	6名
東 京	〃 11月11日 (〃)	3名
大 阪	〃 11月 7日 (〃)	5名
広 島	〃 10月22日 (〃)	3名

高 松	〃 11月 5日 (〃)	4名
福 岡	〃 10月24日 (〃)	7名
	計	30名
	合格者	20名

(4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するに足る能力を確認するため、該当する資格者（H27.3.31で有効期間が満了する者）及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修（添削指導）を実施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則〔資格更新研修用テキスト（強電用）〕
- b. 〃 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈GMDSS設備・航海用具〉〕
- c. 〃 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈航海用レーダー〉〕

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 232名 （研修期間 平成26年9月から12月）
 - b. 弱電 通信研修修了者 268名 （研修期間 平成26年9月から12月）
- 合計 500名

(5) 船舶電気技術情報の整備

平成10年度に、会員が設計、工事を行う際の実用的図書として作成した、船舶電子機器装備工事ハンドブックの内容について、委員会を開催し内容の更新作業を行った。

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艤装設計、艤装工事を行う上で極めて重要である。

このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構各支部の指導を得て、船舶検査法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議を次の10カ所において開催した。また、技術者の知見を高めるための技術者研修会〔電気装置に関する「絶縁」及び「腐食・電食・防食」〕を実施した。

ブロック会議・技術者研修会					
開催場所	開催日	出席者	開催場所	開催日	出席者
愛知県蒲郡市	平成26年 6月27日	18名	大阪府大阪市	平成27年 2月19日	21名
鳥取県米子市	〃 7月 4日	27名	徳島県徳島市	〃 2月24日	22名
北海道札幌市	〃 11月13日	17名	宮城県気仙沼市	〃 3月 6日	17名
東京都千代田区	〃 12月 2日	27名	新潟県新潟市	〃 3月13日	18名
石川県七尾市	平成27年 2月15日	14名	長崎県長崎市	〃 3月20日	19名
計	10カ所・200名				

(7) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、電装認定事業者(認定)及びレーダー等認定事業者(レーダー)及びGMDSS設備サービス・ステーション(GM)の申請に係る事業場に対する実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場拡充のための広報を次のとおり実施した。

管内	実施日	会社名	申請内容
九州運輸局	平成26年4月7日	(株)長崎無線	レーダー・GM〈新規〉
北海道運輸局	平成26年4月15日	(有)藤電機システム	レーダー・GM〈新規〉
関東運輸局	平成26年4月25日	(株)ハウন্ツ	認定ランク小型〈新規〉
北陸信越運輸局	平成26年5月23日	山伝電機商会	認定ランク小型〈新規〉
中国運輸局	平成26年6月16日	(有)エム・ジー・エス	レーダー・GM〈新規〉
関東運輸局	平成26年6月19日	横山電気	認定ランク1〈新規〉
	平成27年2月24日	極洋船舶工業(株)	認定2〈新規〉

2. 船舶電装業の活性化対策事業

今年度は、次世代電装業研究委員会を開催し、会員の経営安定化のための方策と、引き続き、東日本大震災で被災した会員への支援活動に関する検討を行った。更には、委員を中心とした勉強会や海外機関等の視察を実施し、電装工事、人材確保・育成等についての意見交換を行うとともに、今後のビジネス展開の可能性についても広く知見を得ることができた。

(1) 次世代電装業研究委員会委員による勉強会の実施

実施日：平成26年9月17日～18日

場 所：①東京海洋大学（東京都）

電池推進船「らいちょうN」の乗船及びシステムの勉強

②(株)第一エレクトロニクス千葉事業所（千葉県いすみ市）

発電機コントローラー及び各種計器製造現場見学・意見交換

参加者：22名

(2) 視察ミッションの企画・実行

実施日：平成27年3月4日～8日

場 所：ベトナム共和国・ハノイ市

BEPAM（渦潮電機(株)ベトナム法人）

LOD人材開発(株)（ベトナム人技能実習生教育機関）

参加者：14名

3. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

会員等から電気を起因とする漁船火災の現状及び電装工事上の問題点等の情報収集に務め、漁船保険中央会に対して、当会の「小型漁船の電気系統の点検・整備講習会」の活用を依頼した結果、次の地区で、漁船の電気火災事故防止に関する説明を行うとともに、当会の会員事業場の活用のPRを行うことができた。

○漁船の電気火災事故防止説明

実施日	実施場所	参加者
平成26年5月30日	大阪府岸和田市・水産会館 大会議室	42名

(2) 各種委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

① 若手経営者・後継者・幹部社員交流会

会員企業の若手経営者・後継者・幹部社員による交流会と、工場見学会を実施し、地域、業種、世代を超えた交流と情報交換により、会員間のネットワークの強化が図られた。

開催日：平成26年11月13日

場 所：富士電球工業(株)那須工場（栃木県大田原市）

内 容：ハロゲン電球、白熱電球、メタルハライドランプ等の製造の見学及び意見交換

参加者：14名

(4) 船舶電装業の実態調査

電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を書面及び実態調査により会員の実情調査（災害時の船舶から陸上設備への電力供給に関する調査研究の実態調査含む。）を行った。

実施年月日	訪問先	実施年月日	訪問先
平成26年 5月14日・15日	呉市	平成26年10月10日	八戸市
〃 5月27日	気仙沼市	〃 10月14日	東京都
〃 5月29日	西宮市	〃 10月23日	伊勢市
〃 5月30日	神戸市	〃 10月31日	松江市
〃 7月10日・11日	尾道市	〃 11月21日	小浜市
〃 7月18日	下関市	〃 12月21日	下関市
〃 7月25日・26日	釧路市	平成27年 2月15日	七尾市
〃 7月30日	大阪市	〃 2月20日	今治市
〃 7月31日	舞鶴市	〃 2月21日	尾道市
〃 9月 5日・6日	釧路市	〃 2月24日	静岡市
〃 10月 9日	石巻市・気仙沼市		

(5) 融資説明斡旋等

ボートレースの交付金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金を会員が借入れ申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に努めた。

○平成26年度における当協会会員の借入額

運転資金	件数	借入額(千円)
第1回	10社	647,000
第2回	8社	562,000
計	延17社	1,209,000

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

既に認定されている事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請した。また、昨年度に引き続き、東日本大震災の津波で書類が流された会員に対して、資格関係書類(技能手帳、資格証明書)及び協会発行の技術関係書類の無償提供を行うとともに、認定事業場に関する書類の再交付申請手続きのバックアップを行った。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容：協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、統計情報等、船舶設備関係法令及び規則<強電・レーダー・無線>、船舶火災、船灯の新基準、LED集魚灯設備工事

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関で開催された各種会議等に参加・協力し、情報の収集と協会の事業活動の過程で収集した情報の提供に努め、関係機関等の連携を強化することができた。

また、会員以外からの技術的な協力要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 被災造船関連事業者の再生化への取り組みサポート事業への協力

(一社)日本中小型造船工業会が(公財)日本財団の助成を得て、東日本大震災で被災された造船関連事業者において、新たに雇用した従業員の育成(安全衛生意識及び技術水準の向上)を図り、現有技術を活用できる分野の開拓と造船関係事業者の経営基盤強化に資する目的で実施した、電気艦装研修及び溶接技能研修において、当協会指導技師が講師となり会員事業者等のご協力を得て実施した。

実施日	実施場所
平成27年1月27日	石巻市：(株)ヤマニシ
平成27年1月28日	気仙沼市：石川電装(株)

平成 27 年 3 月 13 日

八戸市：エムエス工業(株)

② 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請により、同機構支部の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気系統実務研修」を実施し、小型船舶の安全対策の充実を図った。

実施日：平成26年12月10日（伊勢市）、12月17日（東京都）

③ 委員会への参画

（一財）日本船舶技術研究協会〔二次電池 J I S 化WG、陸電供給 J I S 化委員会〕〔e-navigationシステム検討委員会、次世代GMDSS委員会〕の委員会委員に就任し、情報の収集に努めた。

4. 災害時の船舶から陸上設備への電力供給に関する調査研究

地震、洪水、火山噴火等の激甚災害時に、長期間に亘り電力の供給がストップすると住民生活に大きな支障をきたし、時には、生命に係わる問題が発生する可能性がある。

これらの災害に対する緊急対策として考えられる「船舶から陸上設備への電力供給（「船外給電）」を実施する上での船舶側／陸上側の設備上及び法規制上の問題点や課題について各分野の専門家への意見聴取と実態調査を行った。

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No193～196及び平成26年度版「会員名簿」「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所へ技術情報等の提供を行い、会員並びに業界関係者に船舶電装工事の重要性の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される各地の協議会総会等への出席などを通じて、情報及び意見交換により連携を図り、業界の基盤強化に努めた。

開催日	協議会	開催場所・会場
26. 6. 5	北海道地区船舶電装協議会	札幌市：札幌パークホテル
26. 6. 27	中部船舶電装協議会	蒲郡市：蒲郡商工会議所
26. 7. 1	関東船舶電装協議会	横浜市：ナビオス横浜
26. 7. 4	中国船舶電装協議会	米子市：皆生グランドホテル天水

26. 7. 8	四国船舶電装協議会	今治市：今治国際ホテル
26. 7. 16	東北船舶電装協議会	仙台市：ホテルメトロポリタン仙台
26. 7. 17	九州船舶電装協議会	下関市：下関グランドホテル
26. 10. 2	近畿船舶電装協議会	神戸市：神戸メリケンパークオリエンタル
27. 2. 25	北陸船舶電装協議会	七尾市：のと楽

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせに対し、速やか、かつ、細かな対応を行うとともに、非会員からの技術関係の問い合わせに対しても同様の対応を行い、協会の存在意義を高めた。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積し、同様の問い合わせに対して回答できる体制を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当会関係者は次のとおりである。（※は他団体推薦）

○平成26年海の日表彰

〔国土交通大臣表彰（海事功労）〕

安部 新市 (株)中島電気 代表取締役
 〈常任理事〉 笹森 昭二 (株)笹森電機 代表取締役
 〈監 事〉 田中 要助 (株)横浜通商 代表取締役 ※
 杉原 毅 向島ドック(株) 代表取締役 ※

〔運輸局長表彰、監理部長表彰（海事功労）〕

〈理 事〉 高井 秀昭 (株)進成電機機械工業所 代表取締役社長
 田岡 一樹 信栄電機(株) 代表取締役
 小野 安則 日邦無線電機(株) 代表取締役社長

② 当協会会長表彰（従業員永年勤続）

20年以上同一事業所に勤続し、事業主より推薦のあった下記7名は、6月23日東京の霞ヶ関ビル会議室において、川合会長から永年勤続者として表彰された。

(氏 名)	(所 属)	(氏 名)	(所 属)
山田 勝弘	(株)タモット	木村 一郎	(有)浜崎電機工業所
潮野 聡史	東京計器(株)	真鍋 和夫	渦潮電機(株)
多貝 正志	(株)第一エレクトロニクス	安陪 幸里	渦潮電機(株)
横川 省三	古野電気(株)		

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第3回定時総会（26.6.23）開催場所：東京・東海大学校友会館

第1号議案 平成25年度事業報告の承認

第2号議案 平成25年度決算報告の承認（公益目的支出計画実施報告書の報告）

以上の2議案について、承認、可決した。

引きつづき、永年勤続者表彰式を行った。

総会後に懇親会を開催、併せて叙勲・褒章受賞者等の祝賀会を行った。

(2) 理事会

第8回理事会（26.5.23）書面決議

① 平成25年度事業報告の承認

② 平成25年度決算報告の承認

③ 公益目的支出計画実施報告書の承認

④ 新入会員の承認について

⑤ 平成26年度永年勤続者会長表彰受賞予定者の辞退及び追加推薦について

第9回理事会（26.10.2）開催場所：神戸市・神戸メリケンパークオリエンタルホテル

① 日本財団に対する平成27年度助成金の交付申請について

② 事務局長の補充について

③ 新入会員の承認について

第10回理事会（27.3.24）開催場所：東京・東海大学校友会館

① 平成27年度事業計画及び収支予算（案）について

② 平成26年度収支決算見込みについて

③ 役員の選任について

④ 規程の一部改正について

⑤ 新入会員の承認について

⑥ 会費加算額対象「資格者実人数」及び「電装工事従事者数」について

⑦ 永年勤続者会長表彰について

(3) 常任理事会

第3回常任理事会（27.2.5）開催場所：東京・ボートレース平和島

① 平成27年度日本財団助成金について

② 平成27年度の役員体制について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回（26.4.18） 各指導書の見直し審議

第2回（26.12.12） 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

- 第1回 (26. 4. 11) 各指導書の見直し審議
 第2回 (26. 12. 5) 各指導書の見直し審議
- (3) 船舶電気装備技術委員会
 第1回 (26. 9. 25) 平成26年度検定試験問題の審議
 第2回 (26. 12. 16) 平成26年度検定試験合否の審議
- (4) 船舶電子機器装備工事ハンドブック改訂委員会
 第1回 (26. 7. 3) ① 改訂作業内容・手順の説明
 ② 改訂作業分担の説明及び確認
 ③ スケジュール
 第2回 (26. 8. 18) ① 分担改訂内容の審議
 ② 表の作業分担の確認
 ③ 分担改訂内容の抽出及び検討
 ④ 追加改訂項目の抽出及び検討
 第3回 (26. 11. 21) ① 前回委員会以降の改訂項目内容の審議
 ② 最終原案の審議
 第4回 (27. 3. 6) ① 前回委員会議事録の確認
 ② 改訂内容の審議
- (5) 次世代電装業研究委員会
 第1回 (26. 6. 24) ① 財務諸表のわかる経営者の育成について
 ② 多能工の育成について
 第2回 (26. 9. 17・18) ① 電池推進船のシステム等の勉強会
 ② 発電機コントローラー及び各種計器の勉強会

Ⅲ その他

1. 会員の異動

(1) 平成26年度入会者

正会員 (2社) ㈱長崎無線 (長崎県長崎市)、(有)久富電機 (長崎県平戸市)
 賛助会員 (1社) 日本船燈㈱ (埼玉県吉川市)

(2) 平成26年度退会者

正会員 (2社) サンキ産業(有) (愛媛県今治市)、(有)坂下船舶電機 (石川県能登町)
 賛助会員 (2社) ㈱三木電機商会 (兵庫県神戸市)、㈱松本船舶電機製作所 (愛知県名古屋
 古屋市)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(平成27年3月31日現在)

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数 GM
		ラ ン ク						設 備 区 分				
		小型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道	42社	2	19	9			30	5	5	2	12	15
東北	50社	2	17	7	3		29	2	3	5	10	16
関東	39社	2	11	2	1		16	2	7	6	15	16
北陸信越	18社	1	9	1			11	1	2		3	5
中部	31社		4	9			13	1	4	4	9	10
近畿	12社		4		1		5		3	2	5	5
神戸	15社	1	5	1			7		4	5	9	8
中国	38社		5	6	3	2	16	1	4	11	16	20
四国	27社		4	5	1	4	14		8	5	13	15
九州	43社		9	7	6		22	1	17	6	24	26
沖縄	2社		1				1			2	2	2
外地	1社											1
合 計	318社	8	88	47	15	6	164	13	57	48	118	139

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1	
		小樽船舶用電機(株)	2	
		(有)川谷無線電気商会	1	
		(株)中島電気	1	
		松本電機鉄工(株)	1	
	函館運輸支局	(株)進成電機機械工業所	1	
		函館どつく(株) 函館造船所	2	
		(株)船田無線電機商会	1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1	
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2	
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1	
		(有)厚岸無線	1	
		加藤電気(株)	2	
		(有)菊地電機商会	1	
		釧路重工業(株)	2	
		(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	小型	
		(有)佐藤船舶工業	小型	
		(株)サナップ	2	
		(有)東海電機工業所	2	
		根室無線電機(株)	1	
		(有)舶陽電機	1	
		浜中無線(株)	1	
		北洋無線(株) 根室支店	1	
		(有)三品電機	1	
		旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
	(有)佐藤電機工業		1	
	多田船舶電機		1	
	(有)西森電機		1	
	(有)北越電機		1	
	稚内港湾施設(株)		2	
	東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
			(有)久保田電機	1
			村林電機(株)	2
八戸海事事務所		(有)相内電機工業所	1	
		エムエス工業(株)	1	
		(有)河村電機	1	
		(株)笹森電機	2	
		スエデン 工場	1	
		鈴木無線電気工業所	小型	
		西野船舶用電機	1	
八戸船舶電機(株)		1		
岩手運輸支局		川村電装	1	
		越田電機商会	小型	
		(有)豊田電機	2	
		和田電機工業(有)	1	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	石巻海事事務所	及川電機(株)	3
		(株)木村電装	2
		(株)協和産業	3
		昭和電装(株) 石巻事業所	2
		森田電機産業(株) 石巻出張所	2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3
		大嶋電気工業(有) 工場	1
		小高電気	1
		小野寺電気	1
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1
	福島運輸支局	相沢電機商会	1
		(有)高電船舶電機	1
		千代田電機工業(株)	2
	関東	関東運輸局	東亜鉄工(株)
(株)ハウন্ツ 本社			小型
(有)ホシノ無線電機商会			1
(株)ボルテック			1
(有)マリンエレクト			1
(有)マリン・シップ 金田事業場			1
鹿島海事事務所		(株)エトー・エンジニアリング	小型
		大洋工業電機	1
千葉運輸支局		(株)アイ・エス・ビー	1
		池田商事(株)	1
		極洋船舶工業(株)	2
		横山電気	1
東京運輸支局		三信船舶電具(株) 足立工場	3
		墨田川造船(株)	1
		東京船舶電機(株)	2
	(有)中澤電設工業	1	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	1
		新潟興機(株)	2
		山伝電機商会	小型
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1
		(株)海洋通信	1
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1
		(有)澤井電機商会	1
		(株)清水電機商会	1
		(有)林電機商会	1
		(有)前田電機商会	1
ヤスイ電気(株)		1	
中部	中部運輸局	(株)白鳥電機	1
		(有)高浪デンキ	2
		(有)竹内電機工業所	1
		(株)松下電機	1
	静岡運輸支局	(有)アーム電機	2
		(株)海電社	2
		相良電機 工場	1

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 浜当目工場	2
		(株)豊電	2
	下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2
	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング フタバ船舶工業(株)	2 2
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1
		(株)日章電機工業所	3
		(有)ミナトエンジニア	1
	京都運輸支局	(株)日本電気商会 工場	1
	勝浦海事事務所	山路電機商会	1
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業 工場	1
		川西電機商会	2
		ハヤシ電機工業(有)	1
		(株)ボルテック 神戸事業所 神戸電気事業部	1
		ライフライン 西宮現場事務所	小型
	姫路海事事務所	上村特電(株) (有)岡部電機工業所	1 1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
		(有)ミナト工業 分工場	1
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株) 松江工場	1
	岡山運輸支局	(有)赤木船舶電機	1
		(株)神田電機	2
	呉海事事務所	協成電機(株)	2
		大東電機工業(株) 呉支店	2
	尾道海事事務所	渦潮電機(株) 安芸津出張所	3
		(有)弘栄船舶電機	3
		(株)三協電機	3
		山陽船舶電機(株)	4
		向島ドック(株)	1
因島海事事務所	(株)三和ドック	4	
四国	四国運輸局	渦潮電機(株) 丸亀工場	4
		昭和電装(株)	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
		宇井電機(株)	2
		小西電機(有)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
	愛媛運輸支局	(有)ミナト電機工業所	1
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場	4
		(株)新来島どっく	4
	宇和島海事事務所	イズミ電機(有) 八幡浜出張所	3
		弘和電機(株)	1
		濱田電機鐵工(株)	1
高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	1
		(有)オリエントマリン	2
		旭州マリン(株) 本社工場	3
		山双電業(有)	1
		(有)セイコウ	3
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 工場	2
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1
		若松電気	1
	長崎運輸支局	小川船舶電機(株)	1
		オクトミ電機(有)	2
		長崎電気(株)	3
		ナガセン電機(株)	3
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	2
		(有)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(有)セイコウ 佐世保営業所	3
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサシ機電 大分営業所	2
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1
	沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株)	R 1
		(株)中島電気	R 2
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター	R 3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2
		(有)道南船舶無線	R 1
		(有)藤電機システム	R 3
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2
	釧路運輸支局	(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	R 2
		(株)サナップ	R 1
		根室無線電機(株)	R 1
		北洋無線(株)	R 2
旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所	R 1	
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R 1
		(株)東北電技工業	R 3
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R 1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R 3
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R 2
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所	R 3
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R 3
	気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会	R 2
		(株)日本無線電業社	R 2
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 2
		(株)タモット	R 1
		(有)穂高無線	R 2
		(有)横浜システムマリン	R 3
		(株)横浜通商 本社工場	R 2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 2
		(有)石井船用電気	R 2
		(株)川崎電機	R 2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス	R 3
		商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R 3
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部	R 3
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター	R 3
		(株)マリンラジオサービス	R 3
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	R 2
		藤島無線工業(株)	R 2
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	R 1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R 3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R 3
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2
		(株)タモット 清水事業所	R 3
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	下田海事事務所	山本無線電機	R 2
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R 2
		(有)ハヤシデンキ	R 1
近畿	近畿運輸局	フルノ関西販売(株)	R 2
		(株)ジャパンエニックス 関西支店	R 3
		(株)西日本フジクラ	R 2
	京都運輸支局	日本無線(株) 関西支社	R 3
		(株)舞鶴計器	R 2
		フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所	R 2
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R 2
		(株)国際無線	R 3
		信栄電機(株)	R 3
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R 3
		(株)日産電機サービス	R 3
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター	R 3
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R 2
		(株)ゴウダマテック	R 2
		村角電機	R 2
	中国	中国運輸局	イワナカ(有)
日本電波興業(株)			R 3
(株)マリンネットサービス			R 3
島根運輸支局		和幸(株)	R 1
呉海事事務所		海洋電波(株)	R 2
		(株)豊國	R 3
尾道海事事務所		(有)尾道電業社	R 3
		(有)尾道マリンサービス	R 3
		広洋電波(有)	R 2
		大洋電子工業(株)	R 3
		(株)豊國 尾道営業所	R 3
		(株)西日本電波研究所 尾道支店	R 2
		(有)広無線	R 3
		古野電気(株) 広島支店	R 3
因島海事事務所		日昇無線(株)	R 3
山口運輸支局		(有)エム・ジー・エス	R 2
四国	四国運輸局	坂出無線(有)	R 2
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R 2
	徳島運輸支局	小西電機(有)	R 2
		フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 2
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R 3
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場	R 3
		越智無線パーツ(有)	R 3
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R 3
		(株)松山計器 今治営業所	R 2
	宇和島海事事務所	(有)タケウチムセン	R 3
濱田電機鐵工(株)		R 2	
フルノ関西販売(株) 四国支店 宇和島営業所		R 2	
高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R 2	
九州	九州運輸局	加藤電機店	R 2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
		野田無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R 2
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R 2
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス	R 2
		(有)関門テクニクス	R 2
		旭州マリン(株) 本社工場	R 2
		(株)サンケン機構	R 2
		JRCS(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R 2
		南川商事(株)	R 3
		若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R 3
		長崎電気(株)	R 2
		(株)長崎無線	R 2
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	R 2
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 佐世保支店	R 2
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R 2
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R 3
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R 2
		松本電子商会	R 2
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所	R 3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株)
		(株)中島電気
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)道南船舶無線
		(有)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	(有)厚岸無線
		(株)釧路内燃機製作所 入舟事業所
		(株)サナップ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
旭川運輸支局	北洋無線(株)	
	海上無線電機(株) 稚内営業所	
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
		(株)東北電技工業
		萩田電機(株) 新浜営業所
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(株)東京商会
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会
		(株)日本無線電業社
		北洋無線(株) 気仙沼営業所
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎
	山形運輸支局	(有)ホンデンキ
福島運輸支局	(有)三共無線電機商会	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス
		(有)穂高無線
		(有)横浜システムマリン
		(株)横浜通商 本社工場
	茨城運輸支局	(有)大塚むせん商会
		モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(有)石井船用電気
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス
		商船三井テクノトレード(株) 電装部
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ
日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部		

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター
		(株)マリンラジオサービス
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所
		藤島無線工業(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株)
		根室無線電機(株) 能登営業所
		フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所
中部	中部運輸局	オプトロン(株)
		(株)松下電機
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ
		(株)鈴木無線電機工業所
		(株)タモット 清水事業所
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所
	下田海事事務所	山本無線電機
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業
		(有)ハヤシデンキ
		フルノ関西販売(株) 本社
近畿	近畿運輸局	(株)ジャパンエニックス 関西支店
		(株)西日本フジクラ
		日本無線(株) 関西支社
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器
和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)
		(株)国際無線
		信栄電機(株)
		(株)日産電機サービス
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター
	姫路海事事務所	上村特電(株)
		(株)ゴウダマテック
		村角電機
中国	中国運輸局	イワナカ(有)
		日本電波興業(株)
		(株)マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所
		(有)吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	岡山運輸支局	(有)赤木船舶電機
	呉海事事務所	海洋電波(株)
		(株)豊國
		船田産業(株) 呉サービスステーション
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社
		(有)尾道マリンサービス
		広洋電波(有)
		大洋電子工業(株)
		(株)豊國 尾道営業所
(株)西日本電波研究所 尾道支店		
(有)広無線		
古野電気(株) 広島支店		

運輸局等	運輸支局等	事業者名
	因島海事事務所	日昇無線(株)
	山口運輸支局	(有)エム・ジー・エス
四国	四国運輸局	坂出無線(有)
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	小西電機(有)
		フルノ関西販売(株) 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場
		越智無線パーツ(有)
		(株)松山計器 今治営業所
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会
		(有)タケウチムセン
		濱田電機鐵工(株)
		フルノ関西販売(株) 宇和島営業所
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社
		(有)土居無線工業所
フルノ関西販売(株) 四国支店		
九州	九州運輸局	加藤電機店
		野田無線(株)
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス
		(有)関門テクニクス
		旭州マリン(株) 本社工場
		(株)サンケン機構
		JRCS(株)
		フルノ九州販売(株) 下関営業所
	南川商事(株)	
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機
		長崎電気(株)
		(株)長崎無線
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所
	佐世保海事事務所	佐世保日本無線(株)
		フルノ九州販売(株) 佐世保支店
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス
		大電工業(株)
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所
		松本電子商会
	沖縄	沖縄総合事務局
フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所		
外地	外地	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE

正会員名簿 (平成27年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名		会員名
ア	(有)アーム電機 (株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 (有)赤木船舶電機 旭電機(有) (有)あさひな電機 (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)安部電業 (有)アベ電業社 (有)荒木電機		大野電装(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株) (有)岡部電機工業所 小川船舶電機(株) (有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) 小高電気 小樽船用電機(株) 越智無線パーツ(有) 小野寺電気 (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス
イ	(有)五十嵐船舶電機 壱岐電波サービス 池田商事(株) (有)石井船用電気 石井無線工業(株) 石川電装(株) イズミ電機(有) (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 磯部電器商会 伊手屋電機(有) (株)伊藤船舶電機 イワナカ(有)	カ	海上無線電機(株) (株)海電社 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 加藤電気(株) 加藤電機店 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 川西電機商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (株)神田電機 函東工業(株) 管野電機 (有)関門テクニクス
ウ	宇井電機(株) (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮電機(株) (有)梅田システムサービス		(株)神田電機 関東工業(株) 管野電機 (有)関門テクニクス
エ	(株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エムエス工業(株) (有)エム・ジー・エス		(有)菊地電機商会 (株)木村電装 (有)共栄無線 共栄無線(株) (有)京若電機工業所 協成電機(株) (株)協和産業 (有)協和電気商会
オ	及川電機(株) (株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所 (株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) (有)大塚むせん商会 大西電機工業(株)	キ	旭州マリン(株)

	会員名		会員名
	極洋船舶工業(株)		山陽船舶電機(株)
	極洋電機(株)		三和電設(株)
ク	釧路重工業(株)		(株)三和ドック
	(株)釧路内燃機製作所	シ	(株)CDK
	(有)久保田電機		JRCS(株)
	熊谷電気工業所		塩釜船舶無線(株)
ケ	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE		(株)四国船舶電機工業所
	京浜ドック(株)		四国電波工業(株)
	気仙沼東亜無線商会		(有)小竹電機
	(株)KEN'S		(株)清水電機商会
コ	(有)弘栄船舶電機		(株)ジャパンエニックス
	(株)弘栄電機商会		商船三井テクノトレード(株)
	(株)ゴウダマテック		昭和電装(株)
	(有)高電船舶電機		(株)白鳥電機
	広尾電機工業(有)		新糸満造船(株)
	幸陽電機工業(有)		信栄電機(株)
	広洋電波(有)		(株)新来島どつく
	(有)興立電機		(株)進成電機機械工業所
	弘和電機(株)		(有)新阪神船用電機
	(株)国際無線	ス	スエデン
	(有)小久保電機		杉江電設(株)
	越田電機商会		杉口電機工業所
	小西電機(有)		鈴木無線電気工業所
	小林無線電機工業所		(株)鈴木無線電機工業所
	近藤電機		須原電機
サ	斎藤無線(株)		墨田川造船(株)
	坂出無線(有)	セ	(有)セイコウ
	相良電機		正晃電機(株)
	(株)桜井電業所		(有)清六エンジニアリング
	(株)笹森電機		(有)セイワ電機工業
	佐世保日本無線(株)		(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)佐藤電機工業		(有)芹沢船舶電機
	(有)佐藤電機工業所		(有)船舶電機舎
	(有)佐藤舶電工業	タ	(株)大誠電機
	真田電機		泰成電機商事(株)
	(株)サナップ		大電工業(株)
	サノヤス造船(株)		(株)大東船舶電業舎
	(有)澤井電機商会		大東電機工業(株)
	(株)沢内電機		大洋工業電機
	(有)澤無線電機		大洋電子工業(株)
	(有)三協船舶電機		太洋無線(株)
	(株)三協電機		(有)高浪デンキ
	(有)三共無線電機商会		(有)竹内電機工業所
	(株)サンケン機構		(有)タケウチムセン
	(有)三幸電波サービス		多田船舶電機
	三信船舶電具(株)		田中電機(有)
	山双電業(有)		(有)谷山無線サービス
	サン電工(株)		(株)タモット
	三電工業(株)	チ	(株)千葉電業舎

	会員名		会員名
	(有)中和電機公司		八戸船舶電機(株)
	千代田電機工業(株)		(有)浜崎電機工業所
テ	(株)帝国電気企業社		濱田電機鐵工(株)
ト	(有)土居無線工業所		浜中無線(株)
	東亜鉄工(株)		(有)ハヤシデンキ
	東海電機(株)		ハヤシ電機工業(有)
	(有)東海電機工業所		(有)林電機商会
	東京計器(株)		(有)阪神船用電機工業所
	(株)東京商会	ヒ	(有)久富電機
	東京船舶電機(株)		(有)平井電機
	(有)道南船舶無線		(有)広無線
	(株)東北電技工業	フ	藤島無線工業(株)
	東洋エス・イー(株)		(有)藤電機システム
	特機システム電機(株)		フタバ船舶工業(株)
	苫小牧無線(株)		船田産業(株)
	友澤電機		(株)船田無線電機商会
	(株)豊國		船電熊谷電機
	(有)豊田電機		フルタ無線電機(有)
ナ	長崎船舶電機		フルノ関西販売(株)
	長崎電気(株)		フルノ九州販売(株)
	(株)長崎無線		古野電気(株)
	(有)中澤電設工業	ヘ	(有)べんの電機
	(有)中澤電装	ホ	(株)豊電
	(株)中島電気		(有)北越電機
	ナガセン電機(株)		北洋無線(株)
	(株)中村造船鉄工所		(有)ホシデンキ
	(有)鳴門電業社		(有)ホシノ無線電機商会
ニ	新潟興機(株)		(有)穂高無線
	(株)西日本電波研究所		(株)ボルテック
	(株)西日本フジクラ	マ	(株)舞鶴計器
	西野船用電機		(有)前田電機商会
	(有)西森電機		(株)松下電機
	(株)日産電機サービス		(株)松本船舶電機製作所
	(株)日章電機工業所		松本電機鉄工(株)
	日昇無線(株)		松本電子商会
	(有)日東電機		(株)松山計器
	日邦無線電機(株)		(有)マリンエレクト
	(株)日本エンジニア		(有)マリン・シップ
	(株)日本電気商会		(株)マリンネットサービス
	日本電波興業(株)		(株)マリンラジオサービス
	日本無線(株)		丸電電機(有)
	(株)日本無線電業社	ミ	三浦電機商会
ネ	根室無線電機(株)		(有)岬船用電機浦賀工業所
ノ	野田無線(株)		(有)三品電機
ハ	(株)ハウント		(有)ミナトエンジニア
	萩田電機(株)		(有)ミナト工業
	(株)博電社		(有)ミナト電機工業所
	(有)舶陽電機		(有)湊電機工業所
	函館どつく(株)		南川商事(株)

	会員名
	(有)三宅電工舎
	宮地無線工業所
	宮本電機(株)
ム	向島ドック(株)
	(株)ムサン機電
	(株)村上電機商会
	村上電装
	村角電機
	村林電機(株)
	(有)村山電機商会
モ	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
	森通信工業社
ヤ	ヤスイ電気(株)
	山路電機商会
	山伝電機商会
	山本無線電機
ユ	湯元電機工業所
ヨ	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(有)横浜システムマリン
	(株)横浜通商
	横山電気
	吉田電機
	吉田電機工業所
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
ラ	ライフライン
ワ	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (平成27年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
ク	久保田工業(株)
コ	呉精器工業(株)
	(株)光電製作所
	江東電気(株)
サ	三工電機(株)
シ	(一財)舟艇協会
セ	(一社)全国船舶無線協会
	先進(有)
	船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
チ	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
テ	寺崎電気産業(株)
ニ	日本船燈(株)
	(一財)日本船舶技術研究協会
	(一社)日本船舶品質管理協会
	(一財)日本造船技術センター
	(一社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本船用機関整備協会
	(一社)日本船用工業会
ノ	(株)ノムラ
ハ	船用電球(株)
ヒ	ヒエン電工(株)
フ	古河電工産業電線(株)
マ	(株)松本船舶電機製作所

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉